



生物と生き物は日本人の感覚としては違うように思います。生物において、動物は脊椎動物と無脊椎動物に分類されますし、その脊椎動物は哺乳類、鳥類、爬虫類、両生類、魚類に分けます。生き物は獣（けもの）、鳥、魚、虫（爬虫類、昆虫、得体の知れないもの）に分類されます。したがって、生き物は生物の同義語ではありません。生物（動物）は人間を含まないことが多く、人と動物というように対立概念として用いられます。一方、生き物は日本人の自然観を反映しています。

人と動物の関係学から動物を分類しますと、家庭動物（愛玩動物、伴侶動物）、産業動物（実験動物を含む）および野生動物（無主物）に分けられます。最初に、産業動物の光と影について考えてみましょう。21世紀の最大の問題の一つとして、人類が肉食率を高めていることが上げられます。肉食は確かに人々の体格を向上させ、健康増進に貢献しましたが、一方では肉食率が高まったことにより、歪みもでてきました。鶏肉、豚肉、牛肉各1kg生産するのに、鶏肉では2.5kg、豚肉では4kg、牛肉では7kgの穀物を必要とします。一人当たりの年間穀物消費量はアメリカ800kg、日本400kg、インド200kgですから、家畜が消費する穀物の量が桁外れに多いことがおわかりでしょう。また、穀物消費量は世界の中で、貧富の差が拡大していますが、開発途上国の富裕層も急速に肉食率を高めています。世界の穀物生産量は、

1950年には63,100百万トン、一人当たりの生産量は247kgですが、2000年は183,600百万トン、一人当たり302kgです。世界の穀物生産量は3倍ほど増加していますが、一人当たりの生産量はそれほど増えていません。世界の総耕地面積は15ヘクタールで、そのうち土地劣化が7 - 14%です。さらに砂漠化や塩害で農地は減少してきていますので、これ以上の穀物生産は望めません。それにもかかわらず、肉食率は高まってきていますので、近い将来には世界の食糧事情を脅かすこととなります。肥満人口が12億人を超えた原因の一つは肉食率が高まったことにあります。一方では、膨大な数の家畜を閉じ込めて肥育する近代畜産業は深刻な糞尿処理問題と動物福祉論争を引き起こしています。21世紀は畜肉の大消費文化を見直す時期かも知れません。日本は100年で人口が4倍（1億2千万）になりましたが、世界の人口も16億人から63億人へ4倍も増加しました。さらに、毎年7,000万人ずつ増加して、2050年には89億人に達するといわれています。このような人口問題と食糧問題の解決に向けて近代産業の効率主義を再考するとともに、開発途上国の有畜農業を見直すことも重要でしょう。

家庭動物について考えてみます。1973年10月に議員立法により「動物の保護及び管理に関する法律」が制定され、また「動物の愛護及び管理に関する法律」も1999年12月に議員立法により制定されています。このような法律が制定されたことにより、動物の管理が下手な日本人は戸惑っています。欧米では、動物は管理する対象です。したがって、動物の管理の理念と技術はとても高いのです。動物を敬して遠ざけてきた日本人は、自己責任で動物を殺生できませんが、しかしそれは美德でもあります。現代は管理するのではなく、世話（care）をする時代です。欧米のような「管理の思想」だけでは、新しい「人と動物の関係」は築けません。日本の家庭には1,100万頭の犬と800万頭の猫が暮らしています。犬の殺処分は

1970年には60万頭に達していましたが、2001年は10万頭余りです。そして今は「人と犬は一心同体」といわれています。これはマスメディアを通して徹底したイメージ作戦で、新しい分野の攻勢です。確かに、「犬と暮らしているとストレスがあっても通院回数は増えない」、「犬と一緒にいると冠状動脈疾患一年生存率が上昇する」、「ペットと暮らすと中性脂肪やコレステロール値が下がる」というようなデータもあり、その効果が指摘されています。

日本にも職業犬が登場しました。訓練性能が高いという犬の特性を捉えて、警察犬や軍用犬とは別の役割を担う職業犬、これをProfessional dogsと呼びます。この職業犬は身体障害者補助犬(Assistant Dogs)、救助犬(Rescue Dogs)、セラピー犬(Therapy Dogs)などがあります。身体障害者補助犬は2002年10月に全政党が賛成して議員立法で成立しました。これによって、身体障害者補助犬は公共施設へ自由に出入り可能になりました。救助犬は、日本では阪神大震災で活躍したことはよく知られていますが、その後に認知されました。外国では山岳救助犬、海難救助犬などが活躍し、日本でも消防庁が注目しています。セラピー犬は施設訪問活動としての役割よりも1,100万頭の家畜犬としての役割が大きく、年々増加しています。馬も犬と同様に職業動物に適し、教育、医療、体育の3分野で活躍しています。すでに、全日本障害者乗馬協議会が全国で42団体に増えていることからわかります。セラピーキャッ

ト(Therapy Cats)は800万頭の家畜動物として活躍していますが、犬や馬と異なり、訓練は不可能ですが、学校飼育動物には適しています。このように犬、馬、猫を中心に、日本における動物との新しい関係は進むであろうと思っています。しかし、「共生(Co-existing)」という言葉や「絆(Bond)」という言葉は美しいのですが、人と動物の関係性の本質を曖昧にする(誤魔化す)言葉の乱用は避けるべきであろうと考えています。

人は動物を愛しますが、一方では人は動物を食べますし、このことには矛盾が無いのでしょうか。動物を殺すことによって生ずる心の痛みから、いかにして回避すべきでしょうか。動物を殺すことによって生ずる心の痛みを回避する4つの方法があるといわれています。「食べる(利用する)動物は神が与えたもの」という一神教的回避法、「動物には心が無い、単なる機械的反応」とする哲学的回避法(動物機械論)、「動物慰霊祭」などで自分を慰めるアニミズム的回避法、「殺す人と食べる(利用する)人の分離」とする不幸な職業的分離があります。アジアにおける「人と動物の関係」が欧米における「人と動物の関係」は異なっているように思います。これは、文化の違いであります。どちらが優れているとはいえませんが、輪廻・共生を大切にするアジアの人と動物の関係は、もっと見直されるべきではないでしょうか。

(文責：農学部農業生産科学科 教授 楠原征治)

全学講義

「家計から見る日本経済」

京都大学大学院教授 橋木 俊詔



経済学部では、昨年末の12月14日、橋木俊詔先生に「家計から見る日本経済」というテーマで講演をしていただきました。橋木先生は、現在、京都大学大学院経済学研究科教授として教鞭をとられています。これまで第一線の教育者・研究者として活躍されてきました。その活動は、日本経済に関する理論的・実証的な研究にとどまらず、様々な問題に対する政策提言に及んでいます。また日本国内にとどまらず、外国の諸大学で客員教授をされるなど海外でも活動されてきました。

さて、橋木先生ご自身も指摘されているように、現代

の経済体制の下では、通常、企業が生産・流通の組織者であり、そのため経済理論・分析の中心になることが多いのですが、今回の講演では、消費の主体であり、また労働力（労働能力）を育成し企業に提供する経済主体でもある、その意味できわめて重要な意味を持つ家計（家族、世帯）に焦点を合わせて、「家計から見る日本経済」ということで御講演をしていただきました。きわめて興味深い内容であり、聴講した学生・教職員にとって有意義なものでした。

講演の内容全体をここで詳細に紹介することはできませんが、私にとって重要と思われたポイントをいくつか拾い上げ要約させていただきます。

上でも指摘したように、家計は教育などの経路を通じて企業に労働力を提供するという大きな役割を果たしていますが、そのあり方は歴史的に変化してきました。伝統的な社会では、例えば戦前の日本では、男女（夫と妻）とも労働に従事し、その上、女性は家事労働という重要な仕事をしなければなりませんでしたが、戦後、この点は大きく変わり、夫は企業で働き、妻は主に家事労働を担当するようになってきました。これは女性の過重な労働からの解放という積極的な意味を持っていました。しかし、現在、状況はふたたび変化し、女性の社会進出（男女共同参画）が進んでいます。もっとも日本では、欧米と異なって、まだ M字型 が見られます。すなわち、一旦就職した女性が結婚や育児のために家庭にしりぞき、その後、子供が成長したのち、ふたたび社会に復帰するという傾向が見られます。

ところで、現在、少子化が大きな問題となってきています。この問題は、女性の出生率（1人の女性が一生の間にもうける子供の数）の低下と関連しています。人口が定常的となる出生率は2.0を少し超える値ですが、現在の日本では1.3を切ってしまいました。もちろんこのことは上述のこととも関連しています。実際には、家庭の外で仕事を持っている女性がより多くの子供をもうけているという統計結果もあり、もし人口を安定的にすることが必要と考えるならば、どうしたらよいかを考えなければなりません。

もうひとつ、現在、言いようのない不安が日本社会を覆っていますが、それは最近のつぎのような変化と関連しています。労働時間について言うと、「失われた10年」（平成不況）の間にデフレ不況、企業のリストラ努力の

下で、一方では、失業や非正規雇用（フリーター、パートタイマー）が拡大し、他方では、正規従業員の労働時間はむしろ拡大してきました。オランダやドイツではワークシェアリング が実施されてきましたが、日本では企業や労働組合の反対もあり実現されていません。またそれと同時に ジニ係数 が上昇してきており、現在の日本はかつての 一億総中流 時代とは異なり、むしろ米国や英国に次ぐ経済格差（資産・所得格差）の大きな国となりました。これには政府の経済政策（累進課税に代えたフラット税制の導入）も作用しています。例えば最近十数年の間に所得税の最高税率は70%から37%に引き下げられ、他方では消費税が導入・引き上げられました。

こうした現状の中で、どういう経済政策が好ましいかを考える必要があります。どういう政策（方策、手段）が好ましいか私自身の考えはありますが、しかし、もちろんどのような政策を採用するべきかを最終的に選択するのは人々（有権者）です。



以上の講演後、限られた時間の中ですが質疑応答を行い、教職員や学生からの質問に答えていただきました。橘木先生には難しい論題について非常にわかりやすく明瞭にお話をいただき、感謝しています。全学講義としてのテーマや内容から見て、他学部の学生や、より多くの教職員に是非参加していただきたかったと思っています。

（文責：経済学部経済学科教授 佐藤芳行）